

政策提言の要旨

住民生活や地域経済を支える地方公共団体の役割は大きなものとなっていますが、社会保障関係経費の増嵩などにより、地方は恒常的に財源不足の状態が続いています。今般、国の経済対策に係る補正予算で地方向けの交付金等の予算措置がされましたが、今後の南海トラフ巨大地震などの災害に備えるための地域の防災・減災対策や、地域経済の活性化に係る財政需要に対応するには安定的な財源確保が不可欠であります。

ついては、法定率の見直しを含めた地方交付税総額の持続的な確保や、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築等により、地方財源の充実・強化を図ることが必要です。

【政策提言の具体的内容】

◎平成25年度地方財政計画においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、前年度と同水準が確保されたところですが、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費が毎年増加していますし、南海トラフ巨大地震対策をはじめとする災害への備えや地域経済の活性化のための財政需要も見込まれますことから、地方の一般財源が引き続き確保されることが必要です。

◎一般財源の確保に当たっては、社会保障関係経費の増嵩に加え、南海トラフ巨大地震対策等の防災・減災事業や、地域経済の活性化等の喫緊の課題に係る財政需要に十分に対応できるよう、地方交付税の総額をしっかりと確保することが必要です。このため、臨時財政対策債に頼った現状を是正し、地域の自立の実現に向け、地方交付税の法定率の見直し等も含めた抜本的方策を国と地方で検討していく必要があります。また、地方交付税の算定に際しては、人口減や過疎高齢化、災害への備えも含めた社会資本の整備状況など、地方の実情が適切に反映されることが必要です。

◎また、自動車取得税については、消費税引上げに伴い廃止する方向で改革を行うこととされていますが、地方団体に減収が生じることがないよう、地方税又は少なくとも地方譲与税による安定的な税財源を確保すべきであり、この措置が同時に実施されない限りは、廃止すべきではありません。

加えて、現在地方法人課税のあり方が検討されているところですが、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系が構築されることが必要です。

◎なお、平成25年度地方財政計画において、国家公務員給与と同様の給与削減を実施することを前提とした地方交付税の削減がなされたところですが、このような地方自治の根幹に関わる問題については、十分な時間を掛けて国と地方が対等な立場で議論を積み重ねるプロセスを経た上で決定される必要があります。平成26年度地方財政計画の策定に向けては、今回のような一方的な措置が二度と行われることのないよう、強く求めます。

【政策提言の理由】

平成25年度地方財政計画においては、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用（6,500億円）や別枠加算（9,900億円）などにより、地方の一般財源総額が平成24年度の水準を下回らないよう確保されるなど、厳しい地方財政への配慮がなされました。しかしながら、13兆円余りの財源不足や6兆円余りの臨時財政対策債の発行に加え、当初平成26年度までの3箇年での活用を見込んでいた公庫債権金利変動準備金を全額充当するなど、平成26年度に向けては、一般財源総額の確保は極めて厳しい状況となっております。

平成25年度の高知県の一般財源は、前年度比26億円減の2,728億円と、平成15年度の水準を下回る状況が続いており、増嵩する社会保障関係経費のほか、南海トラフ巨大地震などの災害への備えや地域経済の活性化等に対応していくには、地方交付税の増額をはじめとする地方財源の充実が必要です。